

貸 借 対 照 表

令和 元年 9月30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[1,021,850,055]	【流動負債】	[1,580,963,727]
現金・預金	208,983,833	買掛金	382,618,805
受取手形	69,719,560	短期借入金	200,000,000
売掛金	620,747,718	未払金	39,593,599
期日指定売掛金	29,814,403	未払法人税等	41,347,100
電子記録債権	61,356,384	未払費用	40,071,490
商品	784,666	前受金	4,643,481
貯蔵品	870,612	預り金	5,870
前払金	454,860	設備未払金	100,608,372
立替金	26,522	社保等預り金	12,534,114
未収入金	118,800	仮受金	9,452,251
仮払金	1,247,588	賞与引当金	39,895,817
前払費用	19,927,636	役員賞与引当金	4,290,000
その他流動資産	4,590,000	リース債務(流動)	390,365,176
未収消費税等	29,935,000	リース消費税未払金	27,049,852
貸倒引当金(流動)	26,727,527	1年内返済予定長期借入金	279,288,000
【固定資産】	[3,195,353,334]	未払消費税等	9,199,800
[有形固定資産]	[3,077,440,449]	【固定負債】	[1,502,330,540]
建物	205,628,797	長期借入金	803,927,000
建物(除去費用)	17,376,224	退職給付引当金	57,732,900
建物附属設備	65,472,794	リース債務(固定)	519,037,250
構築物	132,778,287	リース消費税未払金	32,273,347
構築物(除去費用)	14,362,075	長期未払金	4,429,700
機械装置	23,634,704	資産除去債務(固定)	57,689,943
車両運搬具	72,598,283	役員退職慰労引当金	27,240,400
工具器具備品	19,572,731		
土地	536,816,130	負 債 合 計	3,083,294,267
レンタル資産	1,106,554,656	純 資 産 の 部	
賃貸用リース資産	869,740,566	【株主資本】	[1,133,909,122]
社用有形リース資産	5,423,718	資本金	56,000,000
建設仮勘定	7,481,484	[資本剰余金]	[5,423,650]
[無形固定資産]	[10,321,498]	資本準備金	5,423,650
ソフトウェア	10,321,498	[利益剰余金]	[1,072,485,472]
[投資その他の資産]	[107,591,387]	利益準備金	8,576,350
出資金	1,130,000	(その他利益剰余金)	(1,063,909,122)
長期貸付金	2,861,850	別途積立金	675,000,000
預託金	4,273,520	繰越利益剰余金	388,909,122
敷金	43,476,064		
滞り債権	30,339,964	純 資 産 合 計	1,133,909,122
保険積立金	9,122,625		
保証金	4,704,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,217,203,389
繰延税金資産(固定)	44,884,378		
貸倒引当金(固定)	33,201,814		
資 産 合 計	4,217,203,389		

個 別 注 記 表

自 平成 30年10月 1日
至 令和 元年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純利益額 164,127,925円